

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社静岡銀行

【英訳名】 THE SHIZUOKA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 中西勝則

【本店の所在の場所】 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

【電話番号】 (代表)054(261局)3131番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 梅原弘充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号
株式会社静岡銀行 経営企画部

【電話番号】 (代表)03(3213局)0225番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 澤井康人

【縦覧に供する場所】 株式会社静岡銀行 東京営業部
(東京都千代田区丸の内1丁目6番5号)
株式会社静岡銀行 横浜支店
(横浜市西区北幸1丁目11番15号)
株式会社静岡銀行 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目16番18号)
株式会社静岡銀行 大阪支店
(大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成28年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	73,176	61,619	223,613
うち信託報酬	百万円	0	0	1
経常利益	百万円	31,101	12,002	72,769
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	21,282	4,930	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			47,909
四半期包括利益	百万円	22,319	28,792	
包括利益	百万円			11,175
純資産額	百万円	946,652	887,436	922,360
総資産額	百万円	11,163,808	11,166,987	11,117,249
1株当たり四半期純利益金額	円	34.40	8.03	
1株当たり当期純利益金額	円			77.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	32.43	7.56	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			73.32
自己資本比率	%	8.46	7.93	8.28
信託財産額	百万円	485	557	512

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、熊本地震やアジア新興国経済の減速の影響を受け、生産や輸出がやや低調に推移したことに加え、英国のEU離脱に向けた動きを受けて株式や為替相場の動向が不安定となるなど、先行きに対する不透明感が高まっています。

静岡県経済につきましても、企業収益の改善を背景に設備投資は増加基調にあるものの、個人消費の一部に弱さが見られ、景気回復に対する足踏み感が強まっています。

当第1四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金の増加などにより、前連結会計年度末比497億円増加し11兆1,669億円となりました。負債につきましては、預金の増加などにより、前連結会計年度末比846億円増加し10兆2,795億円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比349億円減少し8,874億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比695億円減少し7兆5,737億円、有価証券は前連結会計年度末比1,692億円減少し2兆118億円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比620億円増加し9兆1,849億円となりました。

〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益および国債等債券売却益の減少を主因に、前年同期比115億56百万円減少し616億19百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損が大幅に減少したものの、持分法適用関連会社株式の株価下落にともなう持分法投資損失の計上により、前年同期比75億42百万円増加し496億17百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比190億99百万円減少し120億2百万円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比163億52百万円減少し49億30百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比111億34百万円減少し538億30百万円、セグメント利益は前年同期比61億92百万円減少し236億19百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比4億6百万円増加し66億85百万円、セグメント利益は前年同期比81百万円減少し3億62百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比67億3百万円減少して312億88百万円、役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比2億97百万円減少して70億21百万円、特定取引収支は、前第1四半期連結累計期間比1億51百万円減少して6億45百万円、また、その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比46億17百万円増加して88億23百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	37,439	551		37,991
	当第1四半期連結累計期間	30,826	462		31,288
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	39,479	979	133	40,325
	当第1四半期連結累計期間	33,409	1,025	90	34,344
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,039	427	133	2,334
	当第1四半期連結累計期間	2,583	563	90	3,056
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	7,334	15		7,318
	当第1四半期連結累計期間	7,027	5		7,021
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	14,245	16	4	14,257
	当第1四半期連結累計期間	14,649	15	5	14,659
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	6,910	32	4	6,938
	当第1四半期連結累計期間	7,622	20	5	7,637
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	796			796
	当第1四半期連結累計期間	645			645
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	796			796
	当第1四半期連結累計期間	645			645
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	4,207	1		4,205
	当第1四半期連結累計期間	8,821	1		8,823
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	13,035	1		13,033
	当第1四半期連結累計期間	9,456	1		9,457
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	8,828			8,828
	当第1四半期連結累計期間	634			634

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。
- 4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比4億1百万円増加して146億59百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比6億99百万円増加して76億37百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	14,245	16	4	14,257
	当第1四半期連結累計期間	14,649	15	5	14,659
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,541	15		1,556
	当第1四半期連結累計期間	2,184	11		2,195
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,901	0	3	1,898
	当第1四半期連結累計期間	1,884	0	2	1,883
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	2,250	1		2,252
	当第1四半期連結累計期間	1,307			1,307
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,411			1,411
	当第1四半期連結累計期間	1,426			1,426
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	2			2
	当第1四半期連結累計期間	3			3
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	814	0	1	813
	当第1四半期連結累計期間	1,038	3	2	1,039
うちリース業務	前第1四半期連結累計期間	4,734			4,734
	当第1四半期連結累計期間	5,184			5,184
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	6,910	32	4	6,938
	当第1四半期連結累計期間	7,622	20	5	7,637
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	376	0		376
	当第1四半期連結累計期間	393	0		393
うちリース業務	前第1四半期連結累計期間	4,242			4,242
	当第1四半期連結累計期間	4,688			4,688

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、前第1四半期連結累計期間比1億51百万円減少して6億45百万円となりました。また、特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	796			796
	当第1四半期連結累計期間	645			645
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	667			667
	当第1四半期連結累計期間	569			569
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	124			124
	当第1四半期連結累計期間	74			74
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	5			5
	当第1四半期連結累計期間	2			2
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	8,575,325	232,365	61,259	8,746,430
	当第1四半期連結会計期間	8,902,635	177,349	61,871	9,018,113
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,657,887	309	24,647	4,633,549
	当第1四半期連結会計期間	4,927,567	631		4,928,199
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,384,292	232,055		3,616,347
	当第1四半期連結会計期間	3,223,443	176,717		3,400,160
うちその他	前第1四半期連結会計期間	533,146		36,612	496,533
	当第1四半期連結会計期間	751,625		61,871	689,753
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	144,830	220,777		365,607
	当第1四半期連結会計期間	58,200	108,672		166,872
総合計	前第1四半期連結会計期間	8,720,155	453,142	61,259	9,112,038
	当第1四半期連結会計期間	8,960,835	286,022	61,871	9,184,986

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,084,691	100.00	7,357,507	100.00
製造業	1,257,391	17.75	1,322,169	17.97
農業、林業	5,556	0.08	7,091	0.10
漁業	5,451	0.08	5,599	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	12,166	0.17	12,330	0.17
建設業	226,498	3.20	225,357	3.06
電気・ガス・熱供給・水道業	52,636	0.74	64,119	0.87
情報通信業	64,434	0.91	74,424	1.01
運輸業、郵便業	262,268	3.70	277,427	3.77
卸売業、小売業	758,434	10.70	752,017	10.22
金融業、保険業	457,854	6.46	365,334	4.97
不動産業、物品賃貸業	1,386,443	19.57	1,456,219	19.79
医療・福祉、宿泊業等サービス業	450,351	6.36	477,134	6.48
地方公共団体	155,555	2.20	152,694	2.08
その他	1,989,649	28.08	2,165,585	29.43
海外及び特別国際金融取引勘定分	255,914	100.00	216,268	100.00
政府等				
金融機関	8,836	3.45	11,776	5.45
その他	247,077	96.55	204,491	94.55
合計	7,340,606		7,573,776	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	9	1.92	9	1.76
銀行勘定貸	3	0.58	53	9.51
現金預け金	499	97.50	494	88.73
合計	512	100.00	557	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	512	100.00	557	100.00
合計	512	100.00	557	100.00

(注) 共同信託他社管理財産 前連結会計年度の残高は5百万円、当第1四半期連結会計期間の残高は5百万円ではありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	3		3	53		53
資産計	3		3	53		53
元本	3		3	53		53
その他	0		0			
負債計	3		3	53		53

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	665,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	665,129,069	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		665,129		90,845		54,884

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	51,332,000		当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	610,631,000	610,631	普通株式
単元未満株式	3,166,069		普通株式
発行済株式総数	665,129,069		
総株主の議決権		610,631	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が604株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目 10番地	51,332,000		51,332,000	7.71
計		51,332,000		51,332,000	7.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	578,327	859,250
コールローン及び買入手形	369,194	293,456
買入金銭債権	40,285	42,934
特定取引資産	33,799	42,675
金銭の信託	3,200	3,200
有価証券	2,181,076	2,011,815
貸出金	¹ 7,643,361	¹ 7,573,776
外国為替	7,608	6,184
リース債権及びリース投資資産	56,333	57,142
その他資産	74,555	141,594
有形固定資産	71,994	75,846
無形固定資産	23,318	24,930
退職給付に係る資産	11,011	11,664
繰延税金資産	1,985	1,912
支払承諾見返	69,806	71,292
貸倒引当金	48,556	50,634
投資損失引当金	54	54
資産の部合計	11,117,249	11,166,987
負債の部		
預金	8,949,700	9,018,113
譲渡性預金	173,270	166,872
コールマネー及び売渡手形	223,394	144,146
売現先勘定	48,416	216,090
債券貸借取引受入担保金	310,984	168,391
特定取引負債	23,219	18,749
借入金	154,904	189,887
外国為替	140	350
新株予約権付社債	56,340	51,455
信託勘定借	3	53
その他負債	115,021	175,054
退職給付に係る負債	21,676	21,520
役員退職慰労引当金	238	207
睡眠預金払戻損失引当金	333	169
偶発損失引当金	1,730	1,720
ポイント引当金	305	409
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	45,390	35,055
支払承諾	69,806	71,292
負債の部合計	10,194,888	10,279,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	668,039	666,832
自己株式	54,559	54,562
株主資本合計	759,209	757,999
その他有価証券評価差額金	162,340	134,897
繰延ヘッジ損益	2,187	2,380
為替換算調整勘定	152	6,734
退職給付に係る調整累計額	2,990	2,612
その他の包括利益累計額合計	161,690	127,930
新株予約権	367	380
非支配株主持分	1,092	1,125
純資産の部合計	922,360	887,436
負債及び純資産の部合計	11,117,249	11,166,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	73,176	61,619
資金運用収益	40,325	34,344
(うち貸出金利息)	22,708	23,357
(うち有価証券利息配当金)	16,761	10,129
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,257	14,659
特定取引収益	796	645
その他業務収益	13,033	9,457
その他経常収益	4,762	2,511
経常費用	42,074	49,617
資金調達費用	2,334	3,056
(うち預金利息)	1,347	1,355
役務取引等費用	6,938	7,637
その他業務費用	8,828	634
営業経費	22,487	22,830
その他経常費用	1,485	15,456
経常利益	31,101	12,002
特別利益	18	0
固定資産処分益	18	0
特別損失	21	34
固定資産処分損	21	34
税金等調整前四半期純利益	31,099	11,967
法人税、住民税及び事業税	9,484	6,156
法人税等調整額	315	871
法人税等合計	9,799	7,027
四半期純利益	21,299	4,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,282	4,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	21,299	4,940
その他の包括利益	1,019	33,732
_{その他有価証券評価差額金}	853	27,561
繰延ヘッジ損益	84	158
為替換算調整勘定	1,614	6,329
退職給付に係る調整額	241	377
持分法適用会社に対する持分相当額	102	377
四半期包括利益	22,319	28,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,279	28,828
非支配株主に係る四半期包括利益	40	36

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(当行は構築物のみ)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	4,059百万円	6,529百万円
延滞債権額	100,947百万円	100,296百万円
3ヵ月以上延滞債権額	440百万円	519百万円
貸出条件緩和債権額	13,653百万円	13,184百万円
合計額	119,100百万円	120,529百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
金銭信託	3百万円	53百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	2,143百万円
持分法による投資損失	百万円	12,034百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,836百万円	2,855百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,948	8	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,138	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	62,885	5,909	68,795	4,381	73,176		73,176
セグメント間の 内部経常収益	2,079	368	2,447	1,167	3,615	3,615	
計	64,964	6,278	71,243	5,549	76,792	3,615	73,176
セグメント利益 又は損失()	29,812	443	30,256	2,281	32,537	1,435	31,101

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益又は損失の調整額 1,435百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	51,944	6,247	58,191	3,428	61,619		61,619
セグメント間の 内部経常収益	1,885	438	2,324	1,234	3,558	3,558	
計	53,830	6,685	60,515	4,662	65,177	3,558	61,619
セグメント利益 又は損失()	23,619	362	23,982	10,405	13,576	1,573	12,002

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益又は損失の調整額 1,573百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 「その他」のセグメント利益又は損失には、持分法による投資損失 12,034百万円を含めております。
5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	100,024	305,990	205,965
債券	796,667	809,266	12,598
国債	609,568	613,320	3,751
地方債	18,087	18,773	685
社債	169,012	177,172	8,160
その他	1,012,975	1,023,119	10,143
うち外国債券	672,670	682,461	9,790
合計	1,909,668	2,138,376	228,708

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	100,381	278,454	178,073
債券	706,407	719,851	13,444
国債	503,412	507,297	3,884
地方債	42,454	43,295	841
社債	160,540	169,258	8,718
その他	982,708	980,973	1,734
うち外国債券	650,521	657,497	6,976
合計	1,789,497	1,979,280	189,782

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式638百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結決算日(連結決算日)において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	223,824	242	242
	為替予約	247,357	228	228
	通貨オプション	172,902	8	8
	その他	5,579	114	114
合計			594	594

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	206,575	225	225
	為替予約	163,021	1,530	1,530
	通貨オプション	142,275	8	8
	その他	5,422	122	122
合計			1,886	1,886

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	34.40	8.03
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	21,282	4,930
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	21,282	4,930
普通株式の期中平均株式数	千株	618,591	613,798
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	32.43	7.56
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	37,585	37,822
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 3日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。